

四半期報告書

(平成24年度第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	8
	四半期連結包括利益計算書	9
(2)	四半期連結貸借対照表	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	平成24年度第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武藤 光一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7026番(代表) 東京(03)3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 関西支店 （大阪市北区中之島三丁目3番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	349,113	378,850	1,435,220
経常損失(△)（百万円）	△8,356	△1,538	△24,320
四半期（当期）純損失(△)（百万円）	△8,047	△5,020	△26,009
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△12,536	△16,090	△12,367
純資産額（百万円）	719,521	698,541	717,909
総資産額（百万円）	1,897,714	1,988,564	1,946,161
1株当たり四半期（当期）純損失金額(△) （円）	△6.73	△4.20	△21.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.82	31.05	32.75
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△23,185	1,198	5,014
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,605	△53,934	△134,312
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	48,627	36,958	148,272
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	74,170	68,766	82,837

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から6月30日までの3ヶ月）における世界経済は、南欧政府債務問題への不安感が、新興国を含めた世界経済に影を落とし、緩やかな景気回復にとどまりました。欧州では、ギリシャ再選挙での緊縮財政支持派の勝利に続き、EUによるスペイン金融支援策を含む対応により、金融システム危機は一旦回避されましたが、緊縮財政政策、高い失業率による設備投資や消費の冷え込みで景気後退局面となりました。米国では、雇用の回復が遅れているものの、住宅市況の回復、好調な自動車販売、エネルギー価格低下を背景に緩やかな成長が続きました。中国では、物価抑制の為昨年来取られた金融引き締め策の影響と欧州向け輸出鈍化により、経済成長の速度はやや鈍化しました。わが国では、自動車産業がエコカー補助金により国内販売が好調、併せて米国向けを中心に輸出も堅調となっており、また東日本大震災の復興需要拡大により緩やかながら回復基調となっています。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、新造船供給圧力の継続を主因として底値圏での推移に留まっており、未だ回復に至っておりません。油送船市況について、原油船（VLCC）は、春先は不安定な中東情勢を背景とした石油消費国の調達ソース分散化の動きを受けて堅調に推移したものの、4月下旬から下落局面を迎え、新造船の供給圧力を背景に低迷しました。コンテナ船については、春先以降荷動きが徐々に回復し、需給環境の改善を受けて運賃水準は堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.46/US\$円高の¥81.34/US\$となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$70/MT上昇してUS\$695/MTとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期比損益は改善しましたが、損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減額/増減率
売上高（億円）	3,491	3,788	297 / 8.5%
営業損益（億円）	△86	△5	81 / -%
経常損益（億円）	△83	△15	68 / -%
四半期純損益（億円）	△80	△50	30 / -%
為替レート（3ヶ月平均）	¥81.80/US\$	¥81.34/US\$	△¥0.46/US\$
船舶燃料油価格（3ヶ月平均）	US\$625/MT	US\$695/MT	US\$70/MT

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	1,708	1,891	183 / 10.8%
	△47	△23	24 / -%
コンテナ船事業	1,396	1,488	91 / 6.6%
	△54	△24	29 / -%
フェリー・内航事業	114	128	13 / 11.6%
	△14	△2	12 / -%
関連事業	303	318	14 / 4.7%
	23	29	6 / 29.0%
その他	35	36	0 / 2.4%
	5	5	△0 / △0.8%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間より一般管理費の配賦方法を変更しております。

詳細については、P.17 第4 経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケープサイズは、ブラジル・豪州の主要積み地からの出荷は当第1四半期を通して概ね堅調でしたが、米欧・中国の景気減速懸念や新造船の供給圧力が継続していることで市況回復には至らず、低水準で推移しました。一方、パナマックスサイズ以下の一般不定期船は、比較的堅調な太平洋水域向け穀物輸送や米国からの石炭輸出量増加期待から、4月中旬に一時的な上昇を見ましたが、その後は新造船の供給圧力や中国景気の減速を背景にケープサイズ同様軟化しました。

以上の結果、ドライバルク船部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保と共に、効率的運航によるコスト削減に努めたものの、市況低迷により、当第1四半期連結累計期間において損失を計上しました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、不安定な中東情勢を背景に、中国やインドなどの石油消費国が調達ソース分散を進め遠距離輸送需要が増えたこと、また、中国がスポット市場での船腹調達を増やしたことで4月下旬まで堅調に推移しました。しかし、アジア各国の製油所が定期修繕に入る不需要期であるという季節的要因をきっかけに、新造船の供給圧力が改めて意識され、その後市況は低迷しました。石油製品船市況は、根本的な需給バランスは改善に向かっているものの、アジア域でのナフサ荷動きの鈍化と欧米経済低迷による裁定取引鈍化をうけた船腹過剰感を背景に低迷しました。斯様な市況環境の下、引き続き減速航海による燃料費削減やプール運航による運航効率改善などに努めましたが、当第1四半期連結累計期間は損失を計上しました。

LNG船部門については、新造船が少なかったことや日本の安定したLNG需要を背景に堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保し、前年同期並みの収益を計上しました。

<自動車船>

自動車船部門については、前年度東日本大震災の影響により日本出しを中心に著しく減少した完成車出荷は概ね復調し、また三国間輸送や欧米出しアジア向け輸送が堅調に推移したことも寄与し、前年同期比で損益は大幅に改善しました。

②コンテナ船事業

コンテナ船事業については、新造船の供給圧力の中、アライアンスの拡充等により品質を保ちつつサービスの合理化を図り、春先以降徐々に回復した荷動きを背景に需給環境が改善し、運賃水準は堅調に推移しました。一方、減速航海深度化による燃料費削減を継続しましたが、船舶燃料油価格の上昇は損益を圧迫しました。以上の結果、前年同期比損益は改善しましたが、当第1四半期連結累計期間において損失を計上しました。

③フェリー・内航事業

フェリー事業については、前年度は北海道航路において東日本大震災により寄港地である大洗港が被災し、6月上旬まで使用不可能となる影響がありましたが、今年度は正常化し、損益は前年同期比で大きく改善しました。内航事業については、引き続きエネルギー輸送関連は好調を維持し、前年同期並みの損益を確保しました。フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比大幅に損益は改善しました。

④関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの回復が本格化しない中であっても、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、前年度からクルーズ市況の回復が見られるなか営業強化に努めていますが、まだ十分な集客数の確保に至らず、前年同期比では改善したものの損失を計上しました。一方、客船以外の関連事業セグメントは総じて堅調であり、これらの結果、関連事業セグメント全体では前年同期比増益となりました。

⑤その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第1四半期連結累計期間において、前年同期並みの収益を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140億円減少し、687億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は11億円（前年同期は231億円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が58億円、法人税等の支払額が57億円、仕入債務の減少額が90億円となった一方、減価償却費が225億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は539億円（前年同期比363億円の支出増）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が638億円、長期貸付けによる支出が41億円となった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が140億円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は369億円（前年同期比116億円の収入減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が726億円となった一方、短期借入金の純増減額の減少が123億円、長期借入金の返済による支出が190億円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は53百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京、名古屋、大阪 (以上 市場第一部)、 福岡の各証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,909,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,184,664,000	1,184,664	同 上
単元未満株式	普通株式 8,713,115	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,184,664	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株（議決権の数24個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,221,000	—	10,221,000	0.85
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富二丁目14番4号	2,544,000	—	2,544,000	0.21
計	—	12,909,000	—	12,909,000	1.07

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株（議決権の数12個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	349,113	378,850
売上原価	334,400	357,533
売上総利益	14,713	21,317
販売費及び一般管理費	23,356	21,820
営業損失(△)	△8,643	△503
営業外収益		
受取利息	106	340
受取配当金	1,378	1,543
持分法による投資利益	1,072	—
コンテナ売却益	1,026	1,888
その他営業外収益	759	729
営業外収益合計	4,343	4,501
営業外費用		
支払利息	2,646	3,176
持分法による投資損失	—	1,289
為替差損	406	411
デリバティブ評価損	601	335
その他営業外費用	403	323
営業外費用合計	4,056	5,536
経常損失(△)	△8,356	△1,538
特別利益		
固定資産売却益	2,440	301
備船解約金	62	861
受取保険金	—	966
その他特別利益	1,728	132
特別利益合計	4,230	2,261
特別損失		
固定資産売却損	737	1,643
固定資産除却損	24	360
投資有価証券評価損	181	4,321
その他特別損失	575	209
特別損失合計	1,518	6,534
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,643	△5,811
法人税等	1,650	△1,446
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,293	△4,365
少数株主利益	753	655
四半期純損失(△)	△8,047	△5,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△7,293	△4,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,017	△5,327
繰延ヘッジ損益	△8,296	△14,677
為替換算調整勘定	4,486	6,703
持分法適用会社に対する持分相当額	1,584	1,576
その他の包括利益合計	△5,242	△11,725
四半期包括利益	△12,536	△16,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,265	△17,135
少数株主に係る四半期包括利益	728	1,045

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,864	44,821
受取手形及び営業未収金	130,921	139,074
有価証券	10,023	10,026
たな卸資産	54,335	54,288
繰延及び前払費用	53,744	58,485
繰延税金資産	4,594	6,161
その他流動資産	82,852	77,865
貸倒引当金	△401	△473
流動資産合計	386,936	390,248
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,280	864,358
建物及び構築物（純額）	124,294	123,773
機械装置及び運搬具（純額）	9,210	9,040
器具及び備品（純額）	3,597	3,814
土地	215,958	215,982
建設仮勘定	116,724	109,083
その他有形固定資産（純額）	1,735	2,071
有形固定資産合計	1,293,802	1,328,125
無形固定資産	16,193	20,541
投資その他の資産		
投資有価証券	172,746	162,043
長期貸付金	19,166	22,363
長期前払費用	20,479	20,479
繰延税金資産	11,692	19,475
その他長期資産	27,696	27,573
貸倒引当金	△2,551	△2,286
投資その他の資産合計	249,228	249,649
固定資産合計	1,559,225	1,598,316
資産合計	1,946,161	1,988,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	133,599	125,742
短期社債	4,190	5,882
短期借入金	101,012	102,113
未払法人税等	6,112	2,942
前受金	19,808	25,807
繰延税金負債	902	979
賞与引当金	3,928	2,798
役員賞与引当金	152	17
米国独禁法関連引当金	151	145
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,500
その他流動負債	47,993	51,849
流動負債合計	322,851	322,779
固定負債		
社債	187,030	185,753
長期借入金	552,156	600,472
リース債務	19,011	20,109
繰延税金負債	18,732	18,135
退職給付引当金	13,766	13,619
役員退職慰労引当金	2,159	1,906
特別修繕引当金	14,058	15,199
その他固定負債	98,484	112,047
固定負債合計	905,401	967,243
負債合計	1,228,252	1,290,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,486	44,514
利益剰余金	629,667	621,655
自己株式	△7,151	△7,029
株主資本合計	732,402	724,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,888	11,452
繰延ヘッジ損益	△54,936	△68,718
為替換算調整勘定	△56,932	△49,829
その他の包括利益累計額合計	△94,980	△107,096
新株予約権	2,005	2,005
少数株主持分	78,481	79,090
純資産合計	717,909	698,541
負債純資産合計	1,946,161	1,988,564

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,643	△5,811
減価償却費	20,625	22,566
持分法による投資損益 (△は益)	△1,072	1,289
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	4,321
引当金の増減額 (△は減少)	△2,268	△928
受取利息及び受取配当金	△1,485	△1,883
支払利息	2,646	3,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△226	16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,678	1,702
為替差損益 (△は益)	632	1,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,432	△6,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,326	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,168	△9,057
その他	△1,829	△2,595
小計	2,952	7,664
利息及び配当金の受取額	3,682	3,403
利息の支払額	△2,988	△4,113
法人税等の支払額	△26,832	△5,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,185	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△552	△818
投資有価証券の売却及び償還による収入	649	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,542	△63,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,332	14,093
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	208	529
長期貸付けによる支出	△734	△4,162
長期貸付金の回収による収入	3,537	408
その他	△1,502	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,605	△53,934

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△93	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,242	△12,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	△500
長期借入れによる収入	63,184	72,647
長期借入金の返済による支出	△17,823	△19,072
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△828	—
自己株式の取得による支出	△12	△2
自己株式の売却による収入	8	6
配当金の支払額	△5,988	△2,995
少数株主への配当金の支払額	△380	△435
その他	△198	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,627	36,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	857	1,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,693	△14,070
現金及び現金同等物の期首残高	65,477	82,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 74,170	* 68,766

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたLNG JUROJIN SHIPPING CORPORATIONを含む8社を連結の範囲に含めております。

また、㈱オレンジピーアールを含む2社は合併による消滅等により、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたTRANS PACIFIC SHIPPING 2 LTD. を持分法適用の範囲に含めております。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務等

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額	被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額
JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,442百万円 (US\$114,883千)	JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	8,628百万円 (US\$108,798千)
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	9,054 (US\$110,170千)	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	8,359 (US\$105,407千)
JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	6,507 (US\$79,178千)	JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	6,373 (US\$80,356千)
MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,387 (US\$63,964千他)	MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,235 (US\$66,010千)
MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,892	MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,770
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,948 (US\$35,869千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,756 (US\$34,749千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,898 (US\$35,263千)	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,746 (US\$34,624千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,860 (US\$34,802千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,717 (US\$34,269千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,836 (US\$34,508千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,691 (US\$33,936千)
CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,573 (US\$31,310千)	CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,388 (US\$30,113千)
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,524 (US\$30,720千)	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,385 (US\$30,080千)
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	2,104	LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	2,104
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,919 (US\$23,360千)	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,814 (US\$22,873千)
RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,881 (US\$22,891千)	RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,778 (US\$22,426千)
AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,781 (US\$21,675千)	AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,685 (US\$21,250千)
従業員 (住宅・教育ローン)	1,170	従業員 (住宅・教育ローン)	1,068
㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	980	㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	935
その他 (27件)	4,297 (US\$25,459千他)	その他 (24件)	5,658 (US\$39,481千他)
合計 (円貨)	65,061	合計 (円貨)	63,098
合計 (外貨/内数)	(US\$664,056千他)	合計 (外貨/内数)	(US\$664,380千他)
保証債務等には保証類似行為を含んでおります。		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。	
外貨による保証残高US\$664,056千他の円貨額は54,854百万円であります。		外貨による保証残高US\$664,380千他の円貨額は52,722百万円であります。	
上記のうち再保証額は3百万円であります。		上記のうち再保証額は3百万円であります。	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	1,702百万円	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	986百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	57,551百万円	44,821百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△376	△1,047
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	-	10,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(その他流動資産)	16,996	14,993
現金及び現金同等物	74,170	68,766

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,980	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,990	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	170,555	139,183	11,430	26,197	347,366	1,747	349,113	-	349,113
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	257	487	53	4,186	4,985	1,821	6,807	(6,807)	-
計	170,812	139,671	11,483	30,383	352,351	3,569	355,920	(6,807)	349,113
セグメント利益又は 損失(△)	△4,743	△5,424	△1,465	2,306	△9,326	546	△8,779	423	△8,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額423百万円には、セグメントに配分していない全社損益215百万円、管理会計調整額398百万円及びセグメント間取引消去△191百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	188,891	148,393	12,754	27,063	377,104	1,745	378,850	-	378,850
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	283	428	58	4,743	5,513	1,909	7,423	(7,423)	-
計	189,175	148,822	12,813	31,807	382,618	3,655	386,273	(7,423)	378,850
セグメント利益又は 損失(△)	△2,301	△2,470	△264	2,974	△2,062	542	△1,519	(18)	△1,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメントに配分していない全社損益△1,204百万円、管理会計調整額1,228百万円及びセグメント間取引消去△42百万円が含まれております。

3. 一般管理費の配賦方法については、事業拠点のグローバル展開をセグメント情報に適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、その配賦方法を変更しております。

なお、変更後の配賦方法により計算した場合、前第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報のセグメント利益又は損失は、「不定期専用船事業」で591百万円の損失減少、「コンテナ船事業」で162百万円の損失減少、「フェリー・内航事業」で17百万円の損失減少、「関連事業」で7百万円の利益増加、「その他」で8百万円の利益減少、「調整額」で768百万円の利益減少となります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△6.73円	△4.20円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△8,047	△5,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△8,047	△5,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,195,297	1,195,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。